伝える！国連の仕事

核兵器の廃絶願い　力強いメッセージを

日本の原爆被爆者でつくる「日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）」が今年のノーベル平和賞に選ばれました。核兵器のない世界の実現をめざす国際連合（国連）の会合の場などでも、原子爆弾のむごさや被爆体験を世界にうったえてきた日本被団協の活躍がありました。国連広報センターの根本かおる所長も、今回の受賞を特別な思いで受け止めています。

16 平和と正義を すべての人に

ノーベル平和賞の受賞が決まった翌日の会見で、質問に答える日本原水爆被害者団体協議会の代表委員の田中熙巳さん（右から2人目）＝10月12日、東京都千代田区　©朝日新聞社

被爆者との対話重ねる国連事務総長

長崎を訪れ、被爆者と対話するアントニオ・グテーレス事務総長＝2018年8月　©UN Photo/Daniel Powell

10月11日の夕方、とてもうれしいニュースが飛び込んできました。日本の被爆者の方々でつくる日本被団協に、今年のノーベル平和賞が贈られるというものです。

国連広報センターでは、国連の定める毎年9月26日の「核兵器廃絶国際デー」に合わせた記念行事の開催などで、日本被団協のみなさんとも活動を共にしてきました。

「今年はどんなテーマにしようか」「どんなメッセージを打ち出そうか？」「そのためにどんな人に登場してもらおうか」……。

そんなやりとりを毎年行ってきましたので、出会ってきた日本被団協の方々が頭に浮かびました。

日本被団協に集った被爆者のみなさんは、思い出すのも苦しい被爆体験を、勇気を振りしぼって語り継いでくださいました。

国連の会合などの場でも、核兵器のむごさや核兵器を減らすことの大切さをたびたび語っていただいてきました。

日本被団協の平和賞受賞によせて、国連のトップ、アントニオ・グテーレス事務総長は「私は長年にわたり、幾度も行ってきた被爆者の方々との対話を決して忘れることはないでしょう。その脳裏を離れない生きた証言は、核の脅威が歴史の教科書上だけの話ではないことを世界に思い起こさせます」とのメッセージをつづりました。

グテーレス事務総長は、広島と長崎の原爆の日に行われる式典にどちらも出席した初めての事務総長です。これまで被爆者との対話を大切にしてきました。差別と闘い、声を上げ、体験を語り継ごうとする被爆者の方々の勇気をとても尊敬しています。

そして、被爆者の存在や、語ってもらった言葉が、国連のトップとして核兵器の廃絶を世界に訴えるときのエネルギーの源になっています。

核兵器禁止条約

世界から核兵器を全面的になくすための国どうしの約束事として、国連で2017年に「核兵器禁止条約」が採択されました。核兵器の開発や使用などをゆるさず、核でおどすことも禁じる内容です。21年に発効し、9月末現在、73の国・地域が参加しています。

条約の誕生には、日本被団協が国際会議で核兵器廃絶をうったえたことも後押ししたといわれます。ただ、核保有国が参加していないことを主な理由として、日本は参加していません。

バトン受け継ぐ若い世代の頼もしさ

日本被団協に平和賞を決めた理由についてノルウェー・ノーベル委員会が、「日本の新たな世代がその経験と目撃者のメッセージを伝えるようになっている」と評価したことも私は共感します。

9月、アメリカ・ニューヨークの国連本部に出張したとき、広島出身で、核兵器廃絶に向けた政策の提言などを行う「かたわら」代表の高橋悠太さん（24歳）とご一緒しました。私が司会を務めたイベントで、「僕たちは被爆者から直接話を聞いてバトンを受け継ぐことのできる最後の世代だ」と語る姿をとても頼もしく感じました。

日本被団協の平和賞受賞は、被爆者の長年の努力への称賛であると同時に、核兵器廃絶に向けた世界への警鐘とも考えています。

来年は広島・長崎への原爆投下から80年の節目です。国連本部では、核兵器禁止条約に加わった国々の大事な会合もあります。

日本被団協をはじめ、被爆者の方々のお力を借り、平和や核兵器廃絶で力強いメッセージが世界に出せるように――。私も今からスイッチが入っています。

ねもとかおる　兵庫県出身。東京大学法学部卒、アメリカ・コロンビア大学大学院修了。テレビ朝日のアナウンサー・記者などを経て、1996年から2011年末まで国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）で勤務。国連世界食糧計画（WFP）広報官、国連UNHCR協会事務局長としても働いた。フリージャーナリストの活動を経て、13年8月から現職。

（掲載：朝日小学生新聞　2024年11月10日掲載）